



平成19年2月期

個別財務諸表の概要

平成19年4月12日

上場会社名

エコーレーディング株式会社

上場取引所

東証1・大証1

コード番号

7427

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.echotd.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 一彦

問合せ先責任者 役職名 取締役兼執行役員 財務本部長 氏名 堀 和仁

TEL (0798) 41-8317

決算取締役会開催日 平成19年4月12日

配当支払開始予定日 平成19年5月24日

定時株主総会開催日 平成19年5月23日

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 19年2月期の業績 (平成18年3月1日～平成19年2月28日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年2月期	56,676	5.9	811	61.1	816	61.3
18年2月期	53,506	3.3	503	△43.4	506	△45.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
19年2月期	448	11.3	75	02	74	37	6.0	4.9	1.4			
18年2月期	403	△11.7	71	32	69	96	6.0	3.2	0.9			

(注) ①期中平均株式数 19年2月期 5,981,464株 18年2月期 5,430,398株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
19年2月期	16,849	7,585	45.0	1,259	52			
18年2月期	16,313	7,339	45.0	1,228	70			

(注) ①期末発行済株式数 19年2月期 6,022,596株 18年2月期 5,960,596株

②期末自己株式数 19年2月期 150株 18年2月期 150株

2. 20年2月期の業績予想 (平成19年3月1日～平成20年2月29日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円		
中間期	30,600	550	322			
通期	60,378	943	543			

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 90円16銭

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18年2月期	10.00	25.00	35.00	201	49.1	2.9
19年2月期	10.00	20.00	30.00	180	40.0	2.4
20年2月期 (予想)	15.00	15.00	30.00			

※ 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。経済状況・市況環境等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、平成19年2月期決算短信 (連結) の4～5頁を参照してください。

(1) 個別財務諸表等

(1)-1 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,634,330		1,878,460		244,129	
2. 受取手形		614,409		151,492		△462,916	
3. 売掛金		6,921,807		8,074,244		1,152,436	
4. 商品		2,365,139		2,327,436		△37,702	
5. 貯蔵品		9,231		7,907		△1,324	
6. 前払費用		37,390		37,859		469	
7. 繰延税金資産		55,827		46,907		△8,920	
8. 未収入金		1,136,476		1,010,731		△125,744	
9. 信託受益権		588,397		778,193		189,796	
10. その他		25,400		6,670		△18,729	
11. 貸倒引当金		△1,000		△200		800	
流動資産合計		13,387,411	82.1	14,319,705	85.0	932,294	
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	※1	1,293,612		1,330,913			
減価償却累計額		785,181	508,430	832,664	498,249	△10,181	
2. 構築物		11,233		11,233			
減価償却累計額		7,277	3,955	7,891	3,341	△613	
3. 機械及び装置		806		1,097			
減価償却累計額		765	40	793	303	263	
4. 車両及び運搬具		6,525		5,940			
減価償却累計額		6,179	346	5,643	297	△49	
5. 器具及び備品		111,446		151,246			
減価償却累計額		84,596	26,850	99,161	52,085	25,234	
6. 土地	※1		611,230		690,872	79,641	
有形固定資産合計			1,150,853	7.1	1,245,149	7.4	94,295

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア		85,943		102,831		16,887
2. 電話加入権		10,847		10,880		33
3. その他		300		250		△50
無形固定資産合計		97,091	0.5	113,961	0.7	16,870
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		393,066		406,233		13,167
2. 関係会社株式		30,090		60,000		29,910
3. 出資金		10,500		14,821		4,321
4. 長期貸付金		132,042		124,284		△7,757
5. 関係会社長期貸 付金		520,000		—		△520,000
6. 破産・更生債権 その他これらに 準ずる債権		379,404		28,949		△350,455
7. 長期前払費用		48,037		50,489		2,451
8. 繰延税金資産		433,593		192,848		△240,744
9. 敷金・保証金		226,455		214,911		△11,544
10. その他		103,252		108,463		5,211
11. 貸倒引当金		△598,206		△29,949		568,256
投資その他の資産 合計		1,678,235	10.3	1,171,051	6.9	△507,183
固定資産合計		2,926,180	17.9	2,530,163	15.0	△396,017
資産合計		16,313,592	100.0	16,849,868	100.0	536,276

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形		903,382		870,157		△33,224
2. 買掛金		4,889,072		5,265,743		376,670
3. 短期借入金	※1	300,000		1,300,000		1,000,000
4. 一年以内返済予定 長期借入金	※1	1,000,000		400,000		△600,000
5. 未払金		696,045		767,500		71,455
6. 未払法人税等		145,519		8,267		△137,251
7. 未払消費税等		13,401		24,735		11,333
8. 未払費用		98,385		100,745		2,359
9. 前受金		67,917		50,410		△17,506
10. 預り金		9,362		10,160		797
11. 賞与引当金		56,200		56,800		600
12. 役員賞与引当金		—		18,000		18,000
13. その他		357		152		△204
流動負債合計		8,179,643	50.1	8,872,672	52.7	693,029
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	400,000		—		△400,000
2. 役員退職慰労未払 金		267,262		258,164		△9,097
3. 退職給付引当金		118,731		125,126		6,394
4. その他		8,050		8,320		270
固定負債合計		794,044	4.9	391,610	2.3	△402,433
負債合計		8,973,688	55.0	9,264,283	55.0	290,595

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)
(資本の部)						
I 資本金	※2		1,963,386	12.0	—	—
II 資本剰余金						
資本準備金		1,906,575		—		
資本剰余金合計			1,906,575	11.7	—	—
III 利益剰余金						
(1) 利益準備金		84,922		—		
(2) 任意積立金						
別途積立金		2,750,000		—		
(3) 当期末処分利益		637,842		—		
利益剰余金合計			3,472,765	21.3	—	—
IV その他有価証券評価 差額金			△2,634	△0.0	—	—
V 自己株式	※3		△188	△0.0	—	—
資本合計			7,339,903	45.0	—	—
負債・資本合計			16,313,592	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)		比較増減 金額 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—	1,983,598	11.8	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,926,787		
資本剰余金合計			—	1,926,787	11.4	—
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—		84,922		
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		—		2,900,000		
繰越利益剰余金		—		711,661		
利益剰余金合計			—	3,696,584	21.9	—
4. 自己株式			—	△188	△0.0	—
株主資本合計			—	7,606,781	45.1	—
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評 価差額金			—	△21,196	△0.1	—
評価・換算差額等合 計			—	△21,196	△0.1	—
純資産合計			—	7,585,585	45.0	—
負債・純資産合計			—	16,849,868	100.0	—

(1)- 2 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)		当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)		比較増減 金額 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			53,506,372	100.0		56,676,178	100.0	3,169,805
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		2,303,331				2,365,139		
2. 当期商品仕入高		46,959,149				49,530,327		
合計		49,262,481				51,895,466		
3. 他勘定への振替高	※1	921				410		
4. 商品期末たな卸高		2,365,139	46,896,420	87.6	2,327,436	49,567,619	87.5	2,671,198
売上総利益			6,609,951	12.4		7,108,559	12.5	498,607
III 販売費及び一般管理 費								
1. 荷造運搬費		2,309,609				2,458,063		
2. 貸倒引当金繰入額		19				—		
3. 報酬・給与・手当		1,666,218				1,663,514		
4. 賞与引当金繰入額		56,200				56,800		
5. 役員賞与引当金繰 入額		—				18,000		
6. 退職給付費用		13,995				21,151		
7. 福利厚生費		233,975				211,470		
8. 減価償却費		75,526				91,349		
9. 不動産賃借料		395,940				453,273		
10. その他		1,354,708	6,106,196	11.5	1,323,183	6,296,805	11.1	190,609
営業利益			503,755	0.9		811,753	1.4	307,998
IV 営業外収益								
1. 受取利息		7,662				5,120		
2. 受取配当金		3,494				3,179		
3. 受取賃貸料	※2	21,365				24,322		
4. その他		29,975	62,498	0.1	22,078	54,701	0.1	△7,797

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月 28日)			当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月 28日)			比較増減
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)
V 営業外費用								
1. 支払利息		29,615			30,021			
2. 手形売却損		8,819			8,822			
3. 債権譲渡損		—			6,081			
4. 新株発行費		11,845			—			
5. その他		9,818	60,097	0.1	5,237	50,162	0.1	△9,935
経常利益			506,156	0.9		816,292	1.4	310,135
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		190,083			44			
2. 貸倒引当金戻入益		510			10,041			
3. 生命保険契約解約返戻金		107,242	297,835	0.6	—	10,086	0.0	△287,749
VII 特別損失								
1. 固定資産売却損	※3	—			481			
2. 固定資産除却損	※4	4,414			213			
3. 減損損失	※5	—			35,804			
4. 投資有価証券評価損		1,027			—			
5. 会員権売却損		—			404			
6. 貸倒引当金繰入額		130,157			—			
7. リース契約解約損		—			2,560			
8. 関係会社整理損		—	135,599	0.3	2,805	42,269	0.0	△93,330
税引前当期純利益			668,393	1.2		784,110	1.4	115,717
法人税、住民税及び事業税		311,561			73,034			
法人税等調整額		△46,543	265,018	0.4	262,320	335,355	0.6	70,337
当期純利益			403,374	0.8		448,755	0.8	45,380
前期繰越利益			286,724					
中間配当額			52,256					
当期末処分利益			637,842					

(1)- 3 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			637,842
II 利益処分額			
1. 配当金		149,014	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		16,095 (1,700)	
3. 任意積立金 別途積立金		150,000	315,110
III 次期繰越利益			322,732

1 株当たり配当金の内訳

	前事業年度		
	年 間	中 間	期 末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭
普通配当	35 00	10 00	25 00
記念配当	20 00	10 00	10 00
	15 00	—	15 00

株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (千円)	1,963,386	1,906,575	84,922	2,750,000	637,842	3,472,765	△188	7,342,538
事業年度中の変動額								
新株の発行	20,212	20,212	—	—	—	—	—	40,424
別途積立金の積立（注）	—	—	—	150,000	△150,000	—	—	—
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△208,840	△208,840	—	△208,840
役員賞与（注）	—	—	—	—	△16,095	△16,095	—	△16,095
当期純利益	—	—	—	—	448,755	448,755	—	448,755
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,212	20,212	—	150,000	73,818	223,818	—	264,242
平成19年2月28日 残高 (千円)	1,983,598	1,926,787	84,922	2,900,000	711,661	3,696,584	△188	7,606,781

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年2月28日 残高 (千円)	△2,634	7,339,903
事業年度中の変動額		
新株の発行	—	40,424
別途積立金の積立（注）	—	—
剰余金の配当（注）	—	△208,840
役員賞与（注）	—	△16,095
当期純利益	—	448,755
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△18,561	△18,561
事業年度中の変動額合計 (千円)	△18,561	245,681
平成19年2月28日 残高 (千円)	△21,196	7,585,585

（注）平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ②時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。 ②時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～31年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)	当事業年度 (自 平成18年 3月 1日 至 平成19年 2月28日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は35,804千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が18,000千円減少しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は7,585,585千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>信託受益権は、従来は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における信託受益権は7,425千円であります。</p> <p>保険積立金は、従来は投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当期において資産合計の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産の「その他」に含めた保険積立金は97,452千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における新株発行費は1,196千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>債権譲渡損は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における債権譲渡損は4,682千円であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)		当事業年度 (平成19年2月28日)																									
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>78,943千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>		建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>72,756千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>220,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>293,256千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>470,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定長期借入金</td> <td>350,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>820,000千円</td> </tr> </table>		建物	72,756千円	土地	220,500千円	計	293,256千円	短期借入金	470,000千円	一年以内返済予定長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	78,943千円																										
土地	220,500千円																										
計	299,443千円																										
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																										
長期借入金	350,000千円																										
計	820,000千円																										
建物	72,756千円																										
土地	220,500千円																										
計	293,256千円																										
短期借入金	470,000千円																										
一年以内返済予定長期借入金	350,000千円																										
計	820,000千円																										
※2	<table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>12,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,960,746株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	12,000,000株	発行済株式総数	普通株式	5,960,746株	※2	—————																		
授権株式数	普通株式	12,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	5,960,746株																									
※3	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>	※3	—————																								
4	受取手形割引高 1,511,649千円	4	受取手形割引高 1,565,604千円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)														
※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	921千円	計	921千円	※1 他勘定への振替高は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">410千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	410千円	計	410千円						
販売費及び一般管理費「その他」	921千円														
計	921千円														
販売費及び一般管理費「その他」	410千円														
計	410千円														
※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	17,400千円	※2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	17,400千円										
受取賃貸料	17,400千円														
受取賃貸料	17,400千円														
※3	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">481千円</td> </tr> </table>	土地	481千円												
土地	481千円														
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,414千円</td> </tr> </table>	建物	4,193千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	4,414千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">29千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">183千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具	29千円	器具及び備品	183千円	計	213千円
建物	4,193千円														
構築物	92千円														
器具及び備品	129千円														
計	4,414千円														
車両及び運搬具	29千円														
器具及び備品	183千円														
計	213千円														
※5	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>岡山県赤磐市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>鳥取県西伯郡伯耆町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全事業用資産は共用資産としてグルーピングしております。</p> <p>なお、遊休資産については個別に取り扱っております。</p> <p>上記の資産については、土地の取得価額に対する時価の著しい下落により、正味売却価額が帳簿価額を下回ることとなりましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（35,804千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額（主として路線価による相続税評価額を使用）を採用しております。</p>	場所	用途	種類	岡山県赤磐市	遊休資産	土地	鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地					
場所	用途	種類													
岡山県赤磐市	遊休資産	土地													
鳥取県西伯郡伯耆町	遊休資産	土地													

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	150	—	—	150
合計	150	—	—	150

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)				当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	290,865	176,208	114,656	器具及び備品	185,069	108,258	76,810
機械及び装置	31,363	16,252	15,110	機械及び装置	31,363	21,395	9,967
ソフトウェア	211,488	127,466	84,022	車両及び運搬具	4,844	703	4,140
合計	533,717	319,927	213,789	ソフトウェア	142,797	93,508	49,288
				合計	364,073	223,866	140,207
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 94,245千円				1年内 68,889千円			
1年超 127,981千円				1年超 76,673千円			
計 222,227千円				計 145,563千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 111,672千円				支払リース料 97,912千円			
減価償却費相当額 104,913千円				減価償却費相当額 91,981千円			
支払利息相当額 3,603千円				支払利息相当額 2,869千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 3,870千円				1年内 6,064千円			
1年超 7,029千円				1年超 19,422千円			
計 10,900千円				計 25,487千円			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

前期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)及び当期(自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年2月28日)	当事業年度 (平成19年2月28日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">22,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">14,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金計上額</td> <td style="text-align: right;">13,872千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,898千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,827千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">108,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">232,453千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">45,961千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">43,746千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,083千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">433,593千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	22,783千円	未払事業税	14,273千円	未収入金計上額	13,872千円	その他	4,898千円	繰延税金資産（流動）合計	55,827千円	未払役員退職慰労金	108,348千円	貸倒引当金繰入限度超過額	232,453千円	退職給付引当金繰入限度超過額	45,961千円	関係会社株式評価損	43,746千円	その他	3,083千円	繰延税金資産（固定）合計	433,593千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">23,026千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,351千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金計上額</td> <td style="text-align: right;">13,535千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,185千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,223千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,323千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">△6,990千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△1,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債（流動）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,416千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（流動）の純額 46,907千円</p> <p>繰延税金資産（固定）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">104,660千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,273千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,726千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">14,514千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2,222千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">192,848千円</td> </tr> </table>	賞与引当金	23,026千円	未払事業税	3,351千円	未収入金計上額	13,535千円	たな卸資産評価損	3,185千円	その他	12,223千円	繰延税金資産（流動）合計	55,323千円	未払事業税	△6,990千円	その他	△1,425千円	繰延税金負債（流動）合計	△8,416千円	未払役員退職慰労金	104,660千円	貸倒引当金繰入限度超過額	6,273千円	退職給付引当金	50,726千円	減損損失	14,514千円	その他有価証券評価差額金	14,451千円	その他	2,222千円	繰延税金資産（固定）合計	192,848千円
賞与引当金	22,783千円																																																						
未払事業税	14,273千円																																																						
未収入金計上額	13,872千円																																																						
その他	4,898千円																																																						
繰延税金資産（流動）合計	55,827千円																																																						
未払役員退職慰労金	108,348千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	232,453千円																																																						
退職給付引当金繰入限度超過額	45,961千円																																																						
関係会社株式評価損	43,746千円																																																						
その他	3,083千円																																																						
繰延税金資産（固定）合計	433,593千円																																																						
賞与引当金	23,026千円																																																						
未払事業税	3,351千円																																																						
未収入金計上額	13,535千円																																																						
たな卸資産評価損	3,185千円																																																						
その他	12,223千円																																																						
繰延税金資産（流動）合計	55,323千円																																																						
未払事業税	△6,990千円																																																						
その他	△1,425千円																																																						
繰延税金負債（流動）合計	△8,416千円																																																						
未払役員退職慰労金	104,660千円																																																						
貸倒引当金繰入限度超過額	6,273千円																																																						
退職給付引当金	50,726千円																																																						
減損損失	14,514千円																																																						
その他有価証券評価差額金	14,451千円																																																						
その他	2,222千円																																																						
繰延税金資産（固定）合計	192,848千円																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法人税の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△1.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△2.3%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割	2.0%	法人税の特別控除額	△1.6%	その他	△2.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	住民税均等割	1.9%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%																																																						
住民税均等割	2.0%																																																						
法人税の特別控除額	△1.6%																																																						
その他	△2.3%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7%																																																						
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																						
住民税均等割	1.9%																																																						
その他	△0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.8%																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,228円70銭	1株当たり純資産額	1,259円52銭
1株当たり当期純利益金額	71円32銭	1株当たり当期純利益金額	75円02銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円96銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	74円37銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	当事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	403,374	448,755
普通株主に帰属しない金額(千円)	16,095	(-)
(うち利益処分による役員賞与金)	(16,095)	(-)
普通株式に係る当期純利益(千円)	387,279	448,755
期中平均株式数(株)	5,430,398	5,981,464
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	105,037	52,271
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(105,037)	(52,271)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(2) 役員の異動

平成19年5月23日付

① 昇格予定取締役

<u>予定される新役職名</u>	<u>(現在の役職名等)</u>	<u>氏名</u>
専務取締役物流・システム 本部長	(常務取締役兼常務執行役員 物流・システム本部長)	新森 英機
常務取締役営業本部長	(取締役兼執行役員営業本部長)	甲斐 敬章
常務取締役財務本部長	(取締役兼執行役員財務本部長)	堀 和仁

② 昇格予定執行役員

<u>予定される新役職名</u>	<u>(現在の役職名等)</u>	<u>氏名</u>
上席執行役員関西支店長	(執行役員関西支店長)	堀本 彰

以上